

「安全・安心を実感できる 都市ヨコハマの実現」に 向けて



横浜市消防局長 平 中 隆

横浜市消防局長の平中です。

この4月から消防局長の重責を仰せつかりました。皆様方と協力し、また支えて頂きながら、消防局長の責務を果たすため、誠心誠意、最善を尽くす所存です。どうぞよろしくお願いたします。

さて、本市を取り巻く状況から申し上げますと、人口減少や高齢化の進展などにより、市税収入の減少や社会保障費の増加が見込まれ、市民サービスを提供する根本となる財政は、その持続性が危ぶまれています。こうした現状を踏まえて、現在、今後の持続的な発展に向けた中長期の財政方針である「財政ビジョン」の策定が進められています。また、この財政ビジョンと連携した、次の4か年の指針となる「次期中期計画」、そして「行政運営の基本方針」の制定が予定されており、これらの計画や方針に沿って、今後消防局を含め、本市全体で事業の見直しや予算の適正化などが求められることとなります。

一方で、大規模・激甚化する台風や局地的豪雨による風水害、発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ地震などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症のようなこれまで想定もされていなかったような新たな脅威も発生しています。

こうした課題認識のもと、当局は「市民の安全・安心を守る」という不変で何より重要な役割を担う組織として、厳しい状況の中であっても市民サービスの低下を招くことなく、使命を果たし、必要な施策を進めていかなければなりません。

このため、当局の基本目標である「安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現」に向けて、全職員一丸となって各種の取組を進めています。

具体的には、現在建設中の新消防本部庁舎完成に向けた着実な対応、消防訓練センターを含めた訓練施設の整備推進や大規模災害時の受援体制のあり方の検討、そして増加が著しい救急需要への対応などを進めていく必要があります。また、社会的要請ともいえるデジタル化については、消防団事務や各種届出など、できることから速やかに進めていきます。そのほか、市民防災センターでは新たに水災害体験装置等を活用した風水害プログラムを開始するなど、自助共助、風水害の啓発の一層の推進、災害対応においては現場と司令センターを映像で結ぶLIVE映像通信システムの導入などに取り組みます。

今月6日には、アジア・オセアニアの19の国と3の地域、そして国内の消防関係者をお招きして、第32回アジア消防長協会総会、第74回全国消防長会総会、国際消防救助隊合同訓練などの「IFCAA 2022 YOKOHAMA」を横浜で開催します。

開催テーマは、「次世代へ～アフターコロナの消防・防災」としており、数年ぶりの対面での開催に向けた準備を進めています。この歴史的なイベントを成功に導くため、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるレガシーを活かしながら、所属や組織の垣根を越え、オール横浜消防でOne Teamとなって取り組みます。

結びに、全国の消防関係者の皆様方のご健勝とご活躍を心からご祈念申し上げ、巻頭のことばとさせていただきます。